

Ⅲ 調査結果の概要

以下に示すように、ネット調査と世論調査の各々の結果を設問項目毎に比較すると、両者間に大きな差異が見られる。

1 国や社会との関わりについて

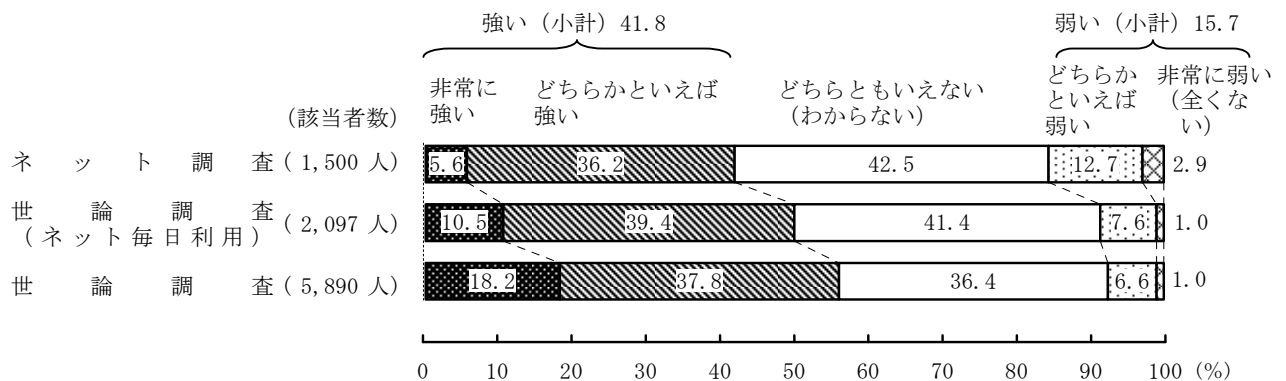
(1) 国を愛する気持ちの程度

他の人と比べて、「国を愛する」という気持ちは強い方だと思うか、それとも弱い方だと思うか聞いたところ、「強い」とする者の割合が41.8%（「非常に強い」5.6%+「どちらかといえば強い」36.2%）、「弱い」とする者の割合が15.7%（「どちらかといえば弱い」12.7%+「非常に弱い（全くない）」2.9%）、「どちらともいえない（わからない）」と答えた者の割合が42.5%となっている。

世論調査と比較して見ると、「弱い」とするものの割合が高くなっている。

(図Ⅲ－1)

図Ⅲ－1 国を愛する気持ちの程度



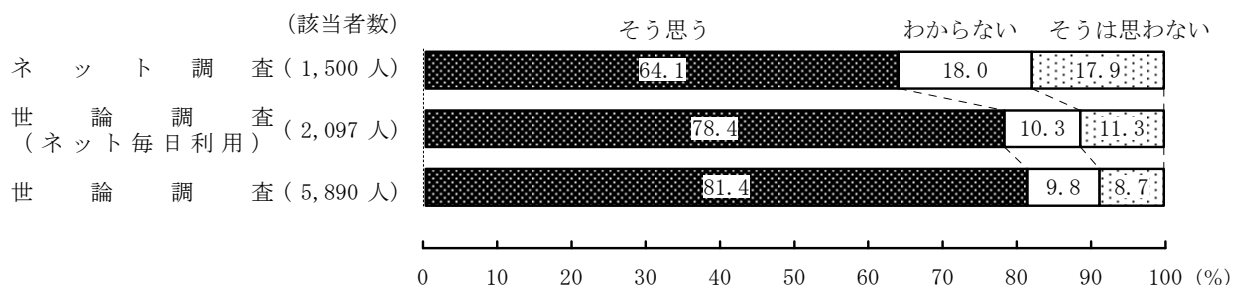
(2) 国を愛する気持ちを育てる必要性

今後、国民の間に「国を愛する」という気持ちをもっと育てる必要があると思うか聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が64.1%、「そうは思わない」と答えた者の割合が17.9%となっている。

世論調査と比較して見ると、「そうは思わない」と答えた者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ－2)

図Ⅲ－2 国を愛する気持ちを育てる必要性



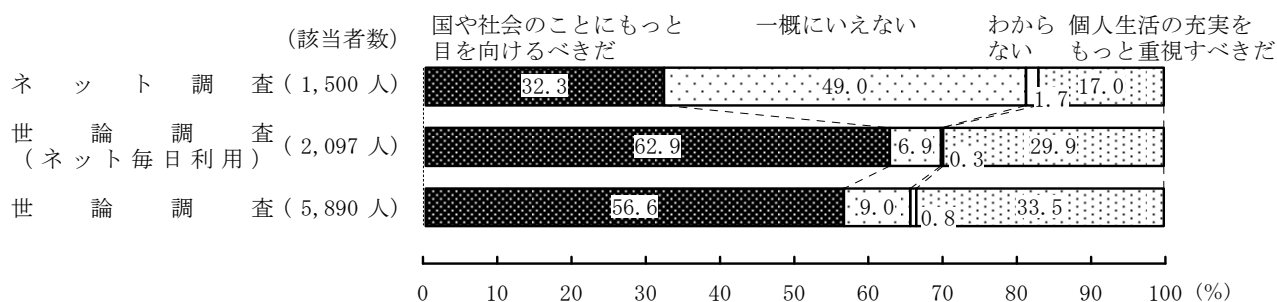
(3) 社会志向か個人志向か

国民は、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見があるが、このうちどちらの意見に近いか聞いたところ、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と答えた者の割合が 32.3%、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」と答えた者の割合が 17.0%となっている。

世論調査と比較して見ると、「一概にいけない」と答えた者の割合が 49.0%と非常に高くなっている。

(図Ⅲ－3)

図Ⅲ－3 社会志向か個人志向か



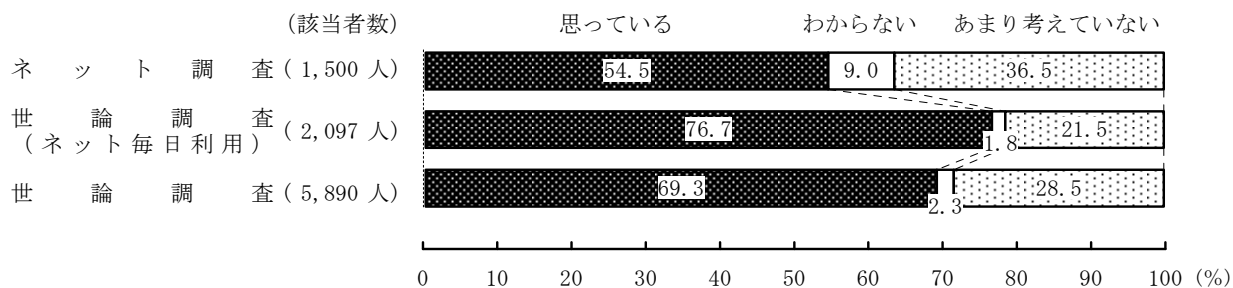
(4) 社会への貢献意識

日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それとも、あまりそのようなことは考えていないか聞いたところ、「思っている」と答えた者の割合が 54.5%、「あまり考えていない」と答えた者の割合が 36.5%となっている。

世論調査と比較して見ると、「あまり考えていない」と答えた者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ－4)

図Ⅲ－4 社会への貢献意識



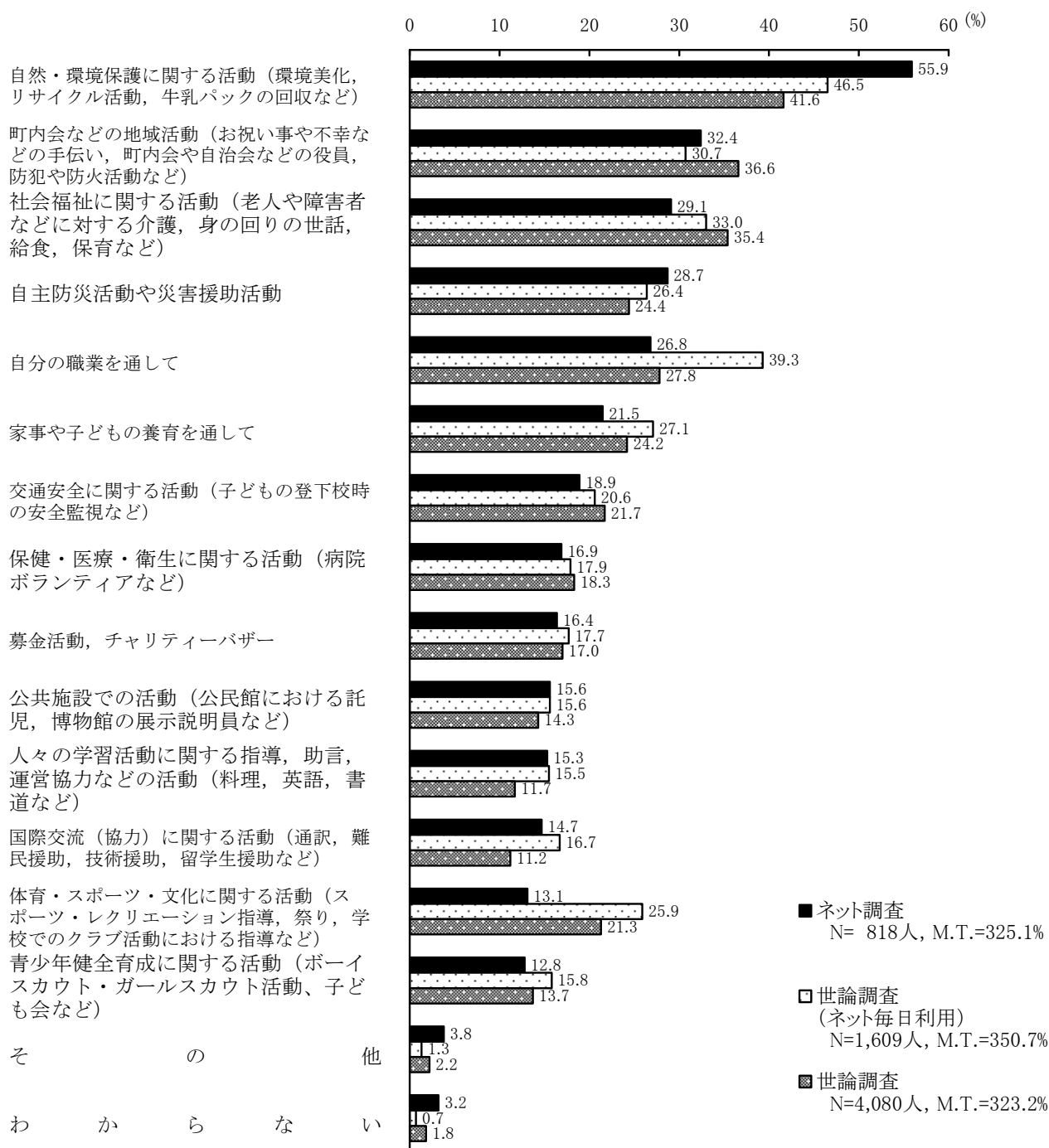
ア 社会への貢献内容

何か社会のために役立ちたいと「思っている」と答えた者 (818人) に、何か社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことか聞いたところ、「自然・環境保護に関する活動 (環境美化, リサイクル活動, 牛乳パックの回収など)」を挙げた者の割合が 55.9%と最も高く、以下、「町内会などの地域活動 (お祝い事や不幸などの手伝い, 町内会や自治会などの役員, 防犯や防火活動など)」(32.4%), 「社会福祉に関する活動 (老人や障害者などに対する介護, 身の回りの世話, 給食, 保育など)」(29.1%), 「自主防災活動や災害援助活動」(28.7%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、大きな差異は見られない。

図Ⅲ－５ 社会への貢献内容

〔「思っている」と答えた者に、複数回答〕



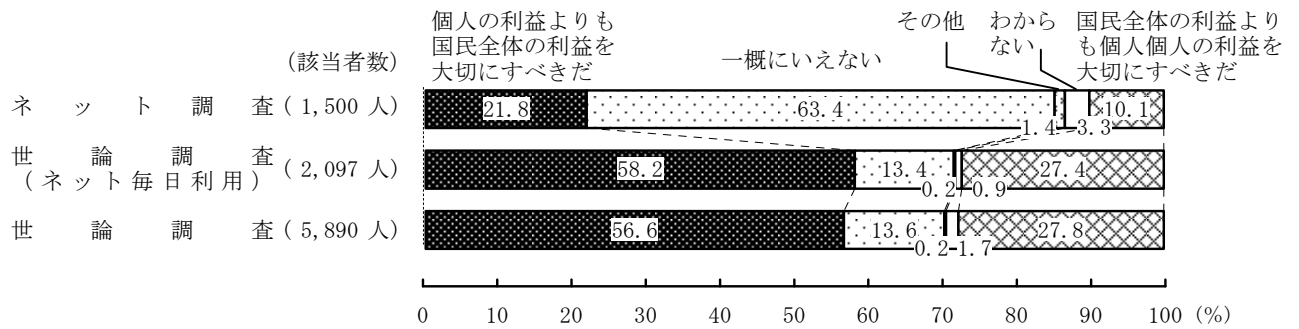
(5) 国民全体の利益か個人の利益か

今後、日本人は、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思うか、それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思うか聞いたところ、「個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ」と答えた者の割合が21.8%、「国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだ」と答えた者の割合が10.1%となっている。

世論調査と比較して見ると、「一概にいけない」と答えた者の割合が63.4%と非常に高くなっている。

(図Ⅲ－6)

図Ⅲ－6 国民全体の利益か個人の利益か



2 社会の現状に対する認識について

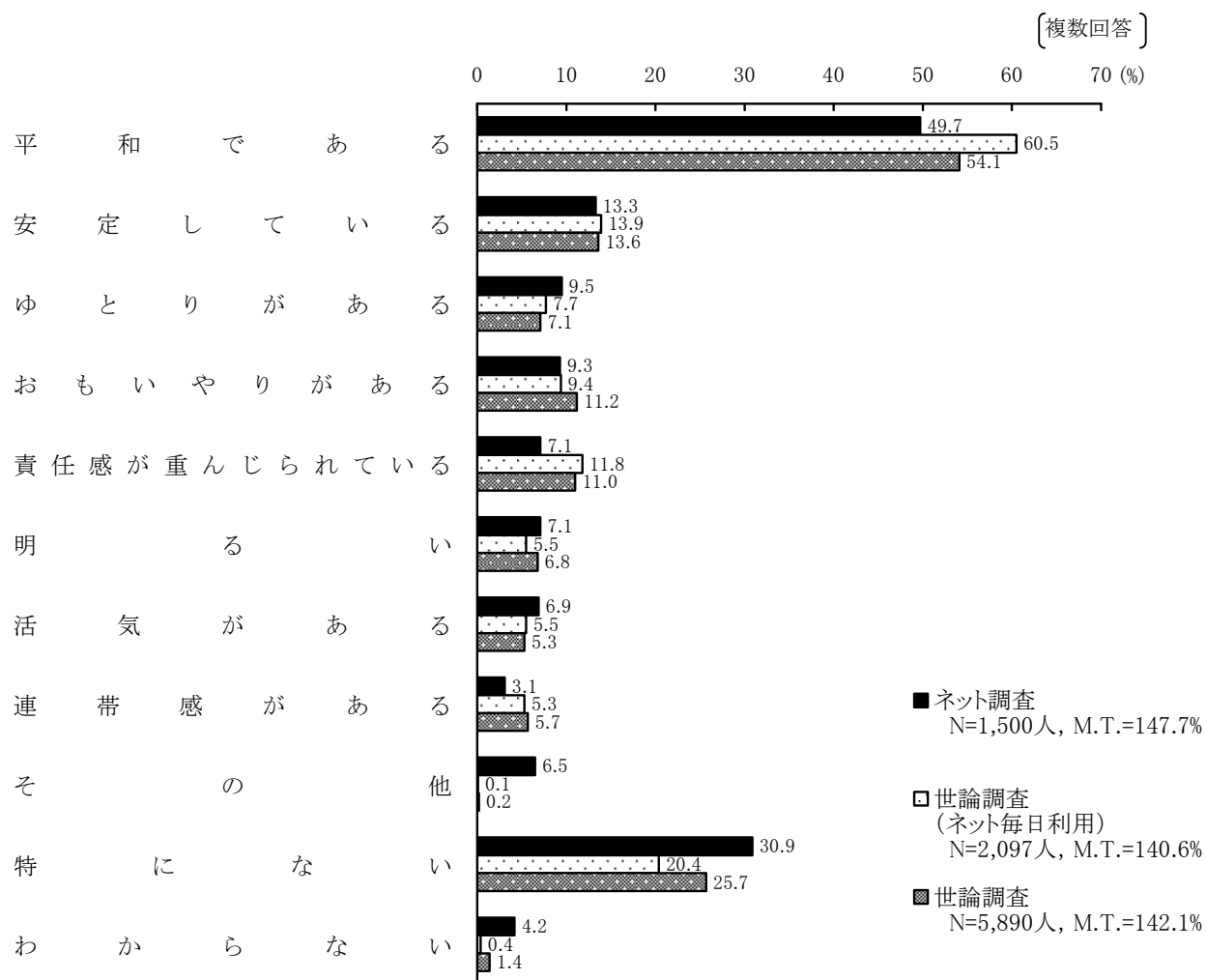
(1) 現在の世相（明るいイメージ）

現在の世相をひとことと言えば、明るいイメージとしては、どのような表現があてはまると思うか聞いたところ、「平和である」を挙げた者の割合が49.7%と最も高く、以下、「安定している」(13.3%)、「ゆとりがある」(9.5%)、「おもしろいがある」(9.3%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、「ゆとりがある」が上位にきている。

(図Ⅲ－7)

図Ⅲ－7 現在の世相（明るいイメージ）



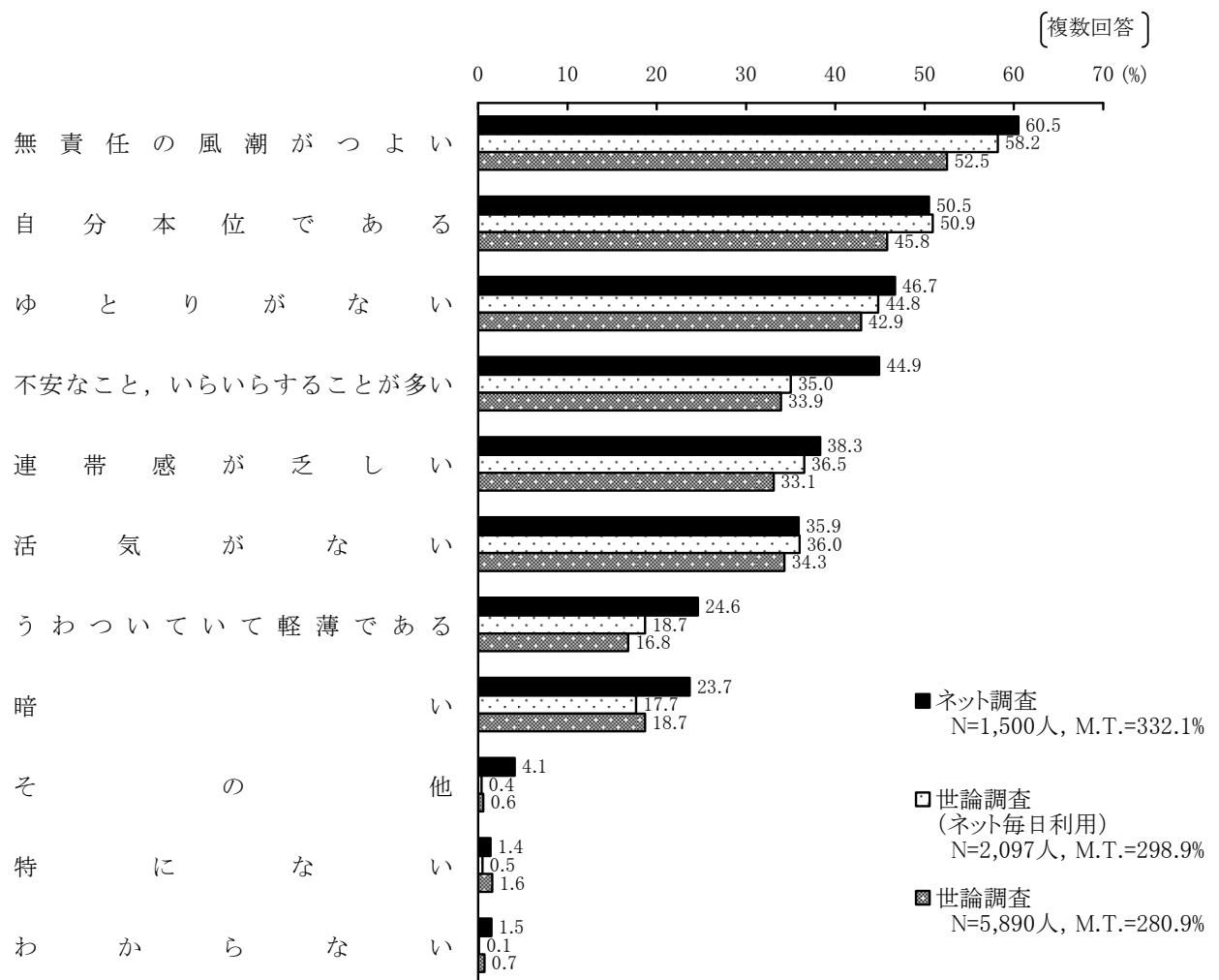
(2) 現在の世相（暗いイメージ）

現在の世相をひとことと言えば、暗いイメージとしては、どのような表現があてはまると思うか聞いたところ、「無責任の風潮がつよい」を挙げた者の割合が60.5%と最も高く、以下、「自分本位である」(50.5%)、「ゆとりがない」(46.7%)、「不安なこと、いらいらすることが多い」(44.9%)などの順となっている。(複数回答，上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ－8)

図Ⅲ－8 現在の世相（暗いイメージ）



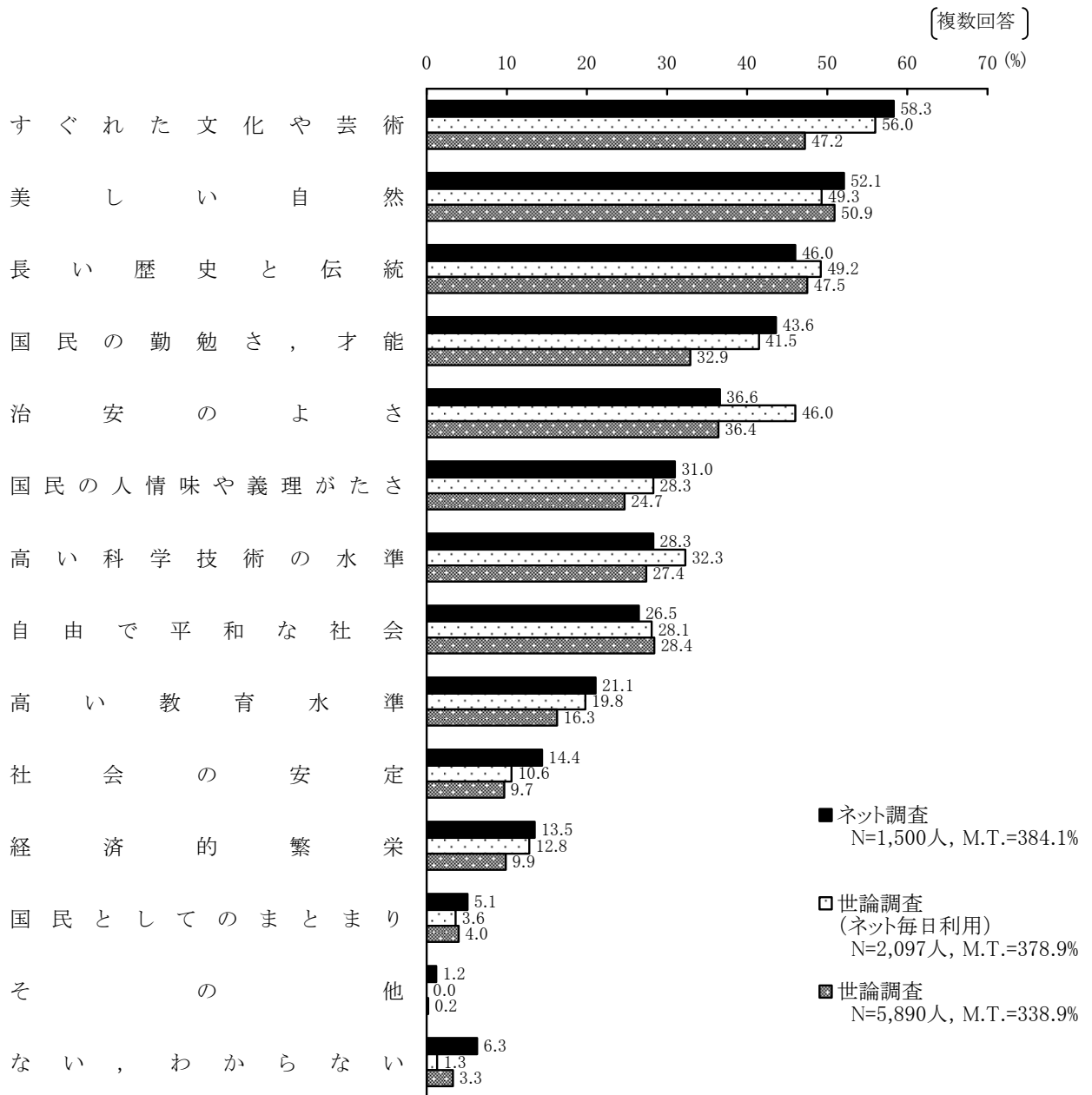
(3) 日本の誇り

日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の割合が58.3%と最も高く、以下、「美しい自然」(52.1%)、「長い歴史と伝統」(46.0%)、「国民の勤勉さ、才能」(43.6%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ－9)

図Ⅲ－9 日本の誇り



(4) 社会の満足度（満足している点）

現在の社会において満足している点について、「実現すべき社会の姿」と「社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿」に分けた結果は、次の通りである。

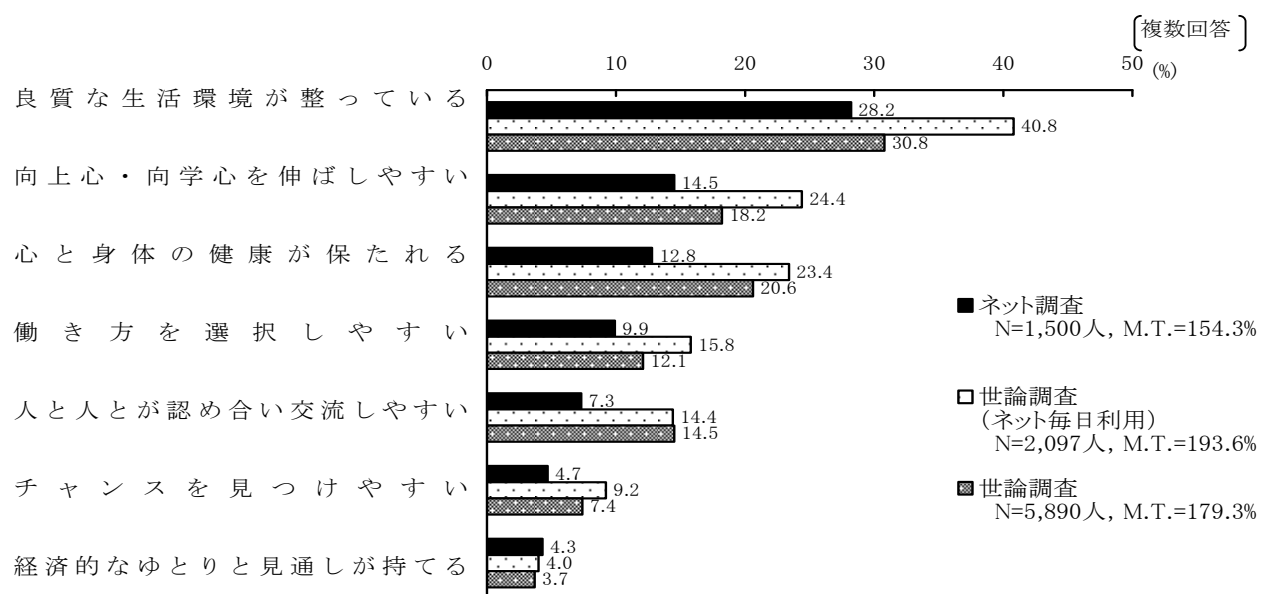
① 実現すべき社会の姿

「良質な生活環境が整っている」を挙げた者の割合が28.2%と最も高く、以下、「向上心・向学心を伸ばしやすい」(14.5%)、「心と身体の健康が保たれる」(12.8%)、「働き方を選択しやすい」(9.9%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較してみると、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-10)

図Ⅲ-10 社会の満足度（満足している点） ①実現すべき社会の姿

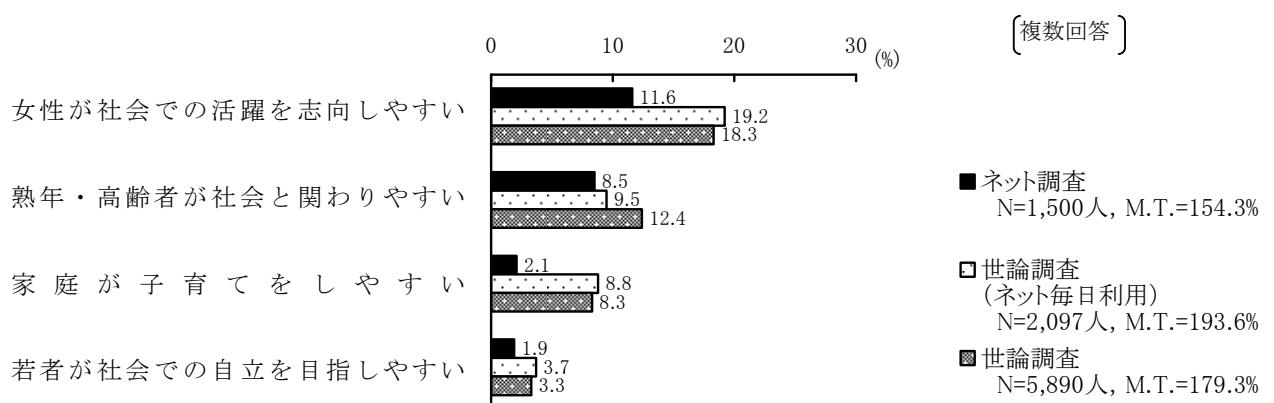


② 社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿

①と同様、各項目の順位を世論調査の順位と比較しても、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-11)

図Ⅲ-11 社会の満足度（満足している点） ②社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿



(5) 社会の満足度（満足していない点）

(4)と同様、現在の社会において満足している点について、「実現すべき社会の姿」と「社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿」に分けた結果は、次の通りである。

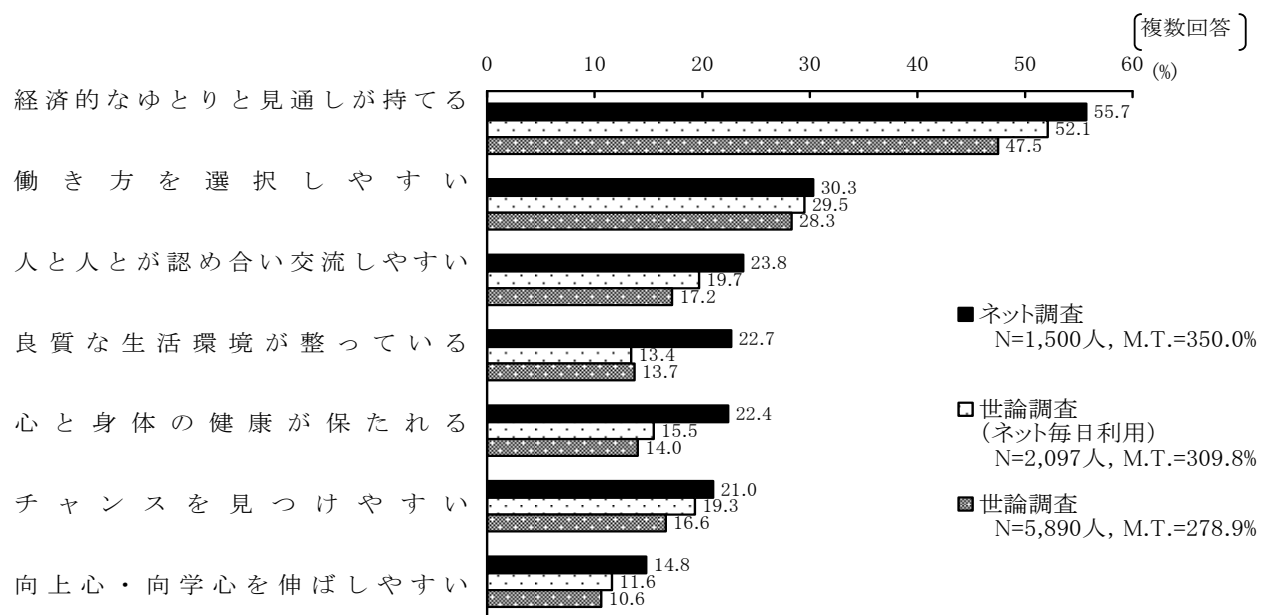
① 実現すべき社会の姿

「経済的なゆとりと見通しが持てる」を挙げた者の割合が55.7%と最も高く、以下、「働き方を選択しやすい」(30.3%)などとなっている。(複数回答, 上位2項目)

世論調査と比較して見ると、回答順位に若干差異が見られるものの、回答傾向に大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-12)

図Ⅲ-12 社会の満足度（満足していない点） ①実現すべき社会の姿

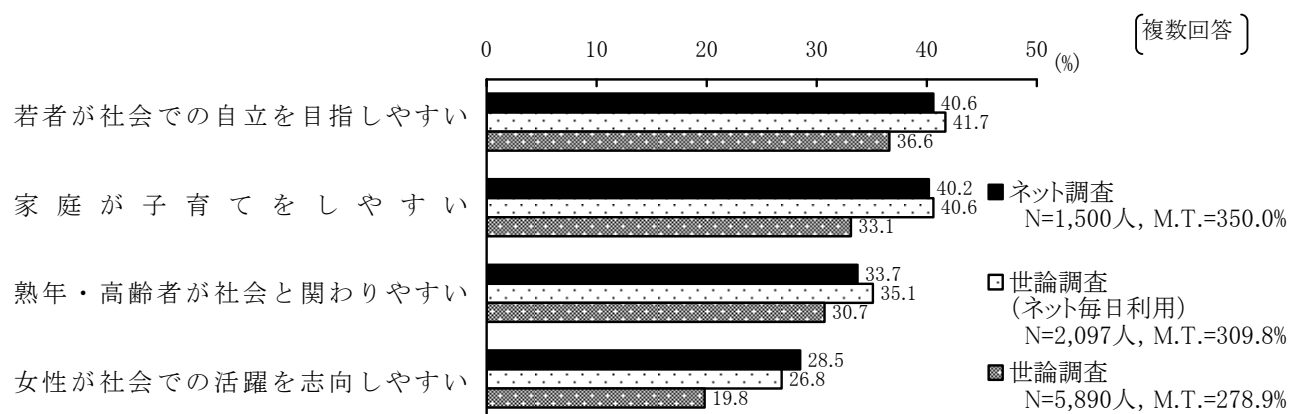


② 社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿

各項目の順位を世論調査の順位と比較しても、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-13)

図Ⅲ-13 社会の満足度（満足していない点） ②社会的配慮が必要な主体別に見た社会の姿

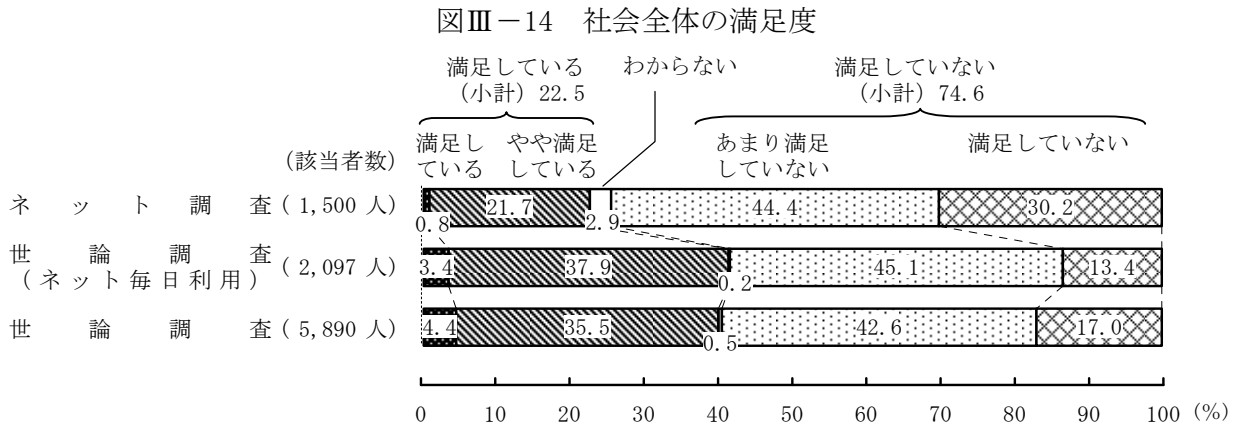


(6) 社会全体の満足度

現在の社会に全体として満足しているか、それとも、満足していないか聞いたところ、「満足している」とする者の割合が22.5%（「満足している」0.8%+「やや満足している」21.7%）、「満足していない」とする者の割合が74.6%（「あまり満足していない」44.4%+「満足していない」30.2%）となっている。

世論調査と比較して見ると、「満足していない」とする者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-14)



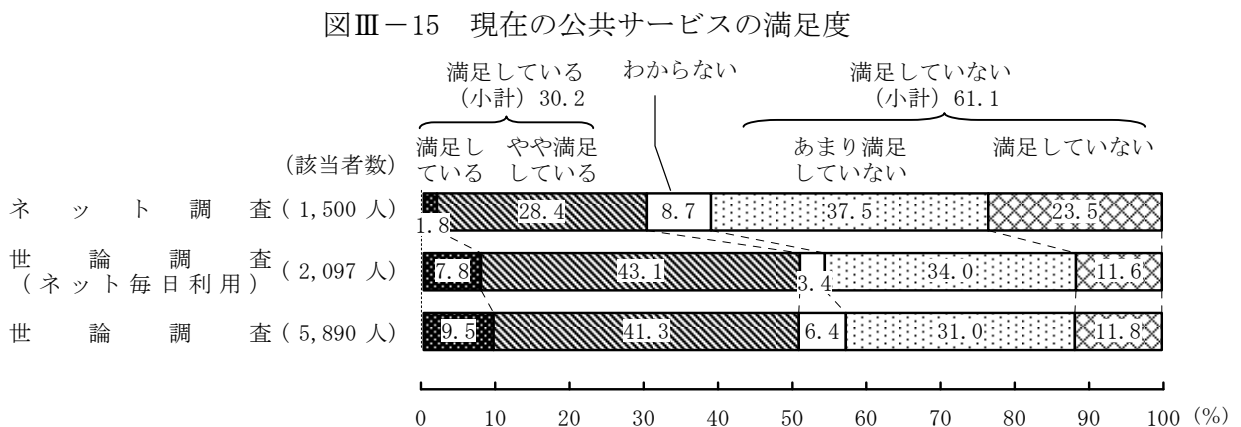
3 国の政策に対する評価について

(1) 現在の公共サービスの満足度

国や地方公共団体では、役所での窓口業務、図書館やスポーツ施設の運営、職業紹介や研修等、様々な「公共サービス」を提供しているが、現在の公共サービスに全体として満足しているか、それとも、満足していないか聞いたところ、「満足している」とする者の割合が30.2%（「満足している」1.8%+「やや満足している」28.4%）、「満足していない」とする者の割合が61.1%（「あまり満足していない」37.5%+「満足していない」23.5%）となっている。

世論調査と比較して見ると、「満足していない」とする者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-15)



(2) 今後の公共サービスのあり方

今後の公共サービスのあり方に関する①，②の意見について，どう思うか聞いた結果は次のとおりである。

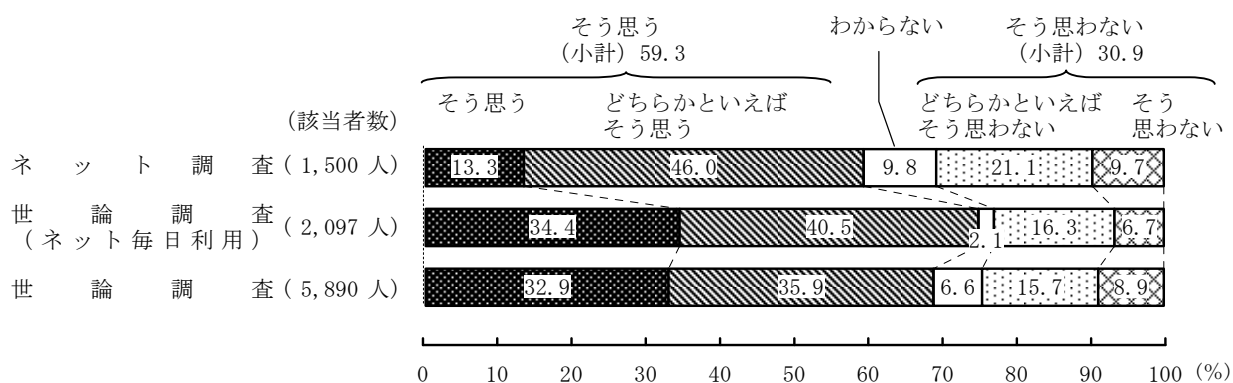
① できるものから民間企業を活用

「公共サービスの実施において，できるものから民間企業を活用する方向に進めていく」という意見について，「そう思う」とする者の割合が59.3%（「そう思う」13.3%+「どちらかといえばそう思う」46.0%），「そう思わない」とする者の割合が30.9%（「どちらかといえばそう思わない」21.1%+「そう思わない」9.7%）となっている。

世論調査と比較して見ると，「そう思わない」とする者の割合が低くなっている。

(図Ⅲ-16)

図Ⅲ-16 今後の公共サービスのあり方 ①できるものから民間企業を活用



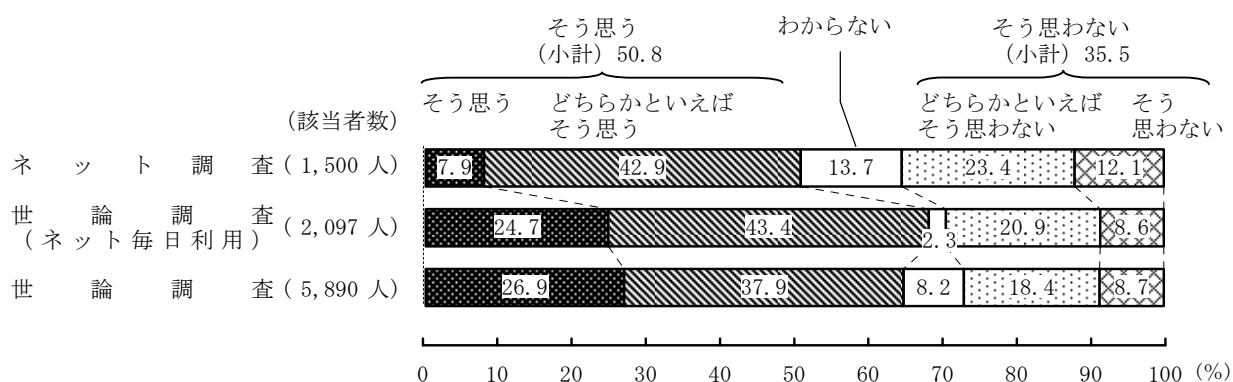
② できるものからNPOやボランティア団体を活用

「公共サービスの実施において，できるものからNPOやボランティア団体を活用する方向に進めていく」という意見について，「そう思う」とする者の割合が50.8%（「そう思う」7.9%+「どちらかといえばそう思う」42.9%），「そう思わない」とする者の割合が35.5%（「どちらかといえばそう思わない」23.4%+「そう思わない」12.1%）となっている。

世論調査と比較して見ると，「そう思わない」とする者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-17)

図Ⅲ-17 今後の公共サービスのあり方 ②できるものからNPOやボランティア団体を活用

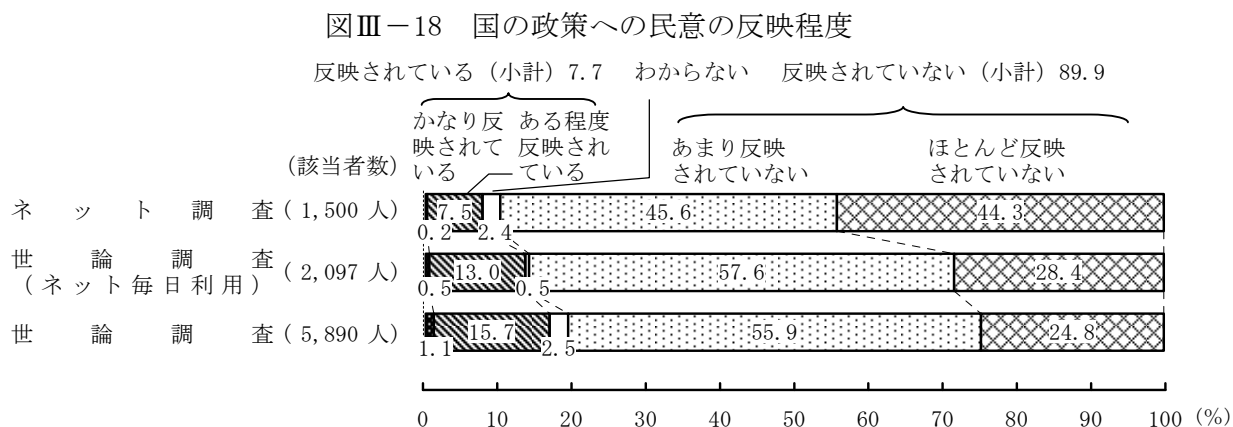


(3) 国の政策への民意の反映程度

全般的にみて、国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されていると思うか聞いたところ、「反映されている」とする者の割合が7.7%（「かなり反映されている」0.2%+「ある程度反映されている」7.5%）、「反映されていない」とする者の割合が89.9%（「あまり反映されていない」45.6%+「ほとんど反映されていない」44.3%）となっている。

世論調査と比較して見ると、「反映されていない」とする者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-18)



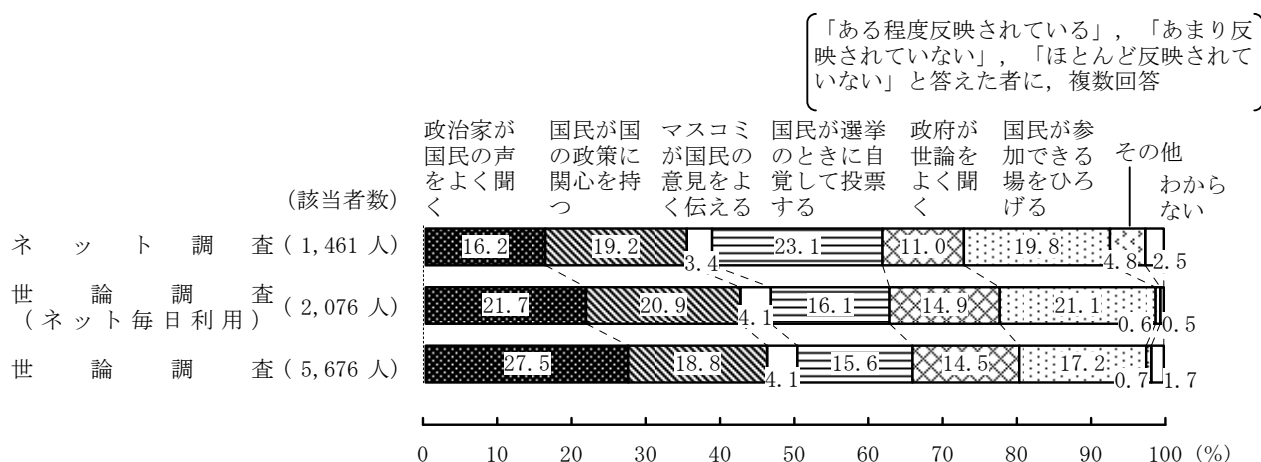
ア 国の政策への民意の反映方法

国の政策に国民の考えや意見が「ある程度反映されている」、「あまり反映されていない」、「ほとんど反映されていない」と答えた者(1,461人)に、どうすればよりよく反映されるようになると思うか聞いたところ、「国民が選挙のときに自覚して投票する」と答えた者の割合が23.1%、「国民が参加できる場をひろげる」と答えた者の割合が19.8%、「国民が国の政策に関心を持つ」と答えた者の割合が19.2%、「政治家が国民の声をよく聞く」と答えた者の割合が16.2%、「政府が世論をよく聞く」と答えた者の割合が11.0%、「マスコミが国民の意見をよく伝える」と答えた者の割合が3.4%となっている。

世論調査と比較して見ると、「国民が選挙のときに自覚して投票する」と答えた者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-19)

図Ⅲ-19 国の政策への民意の反映方法



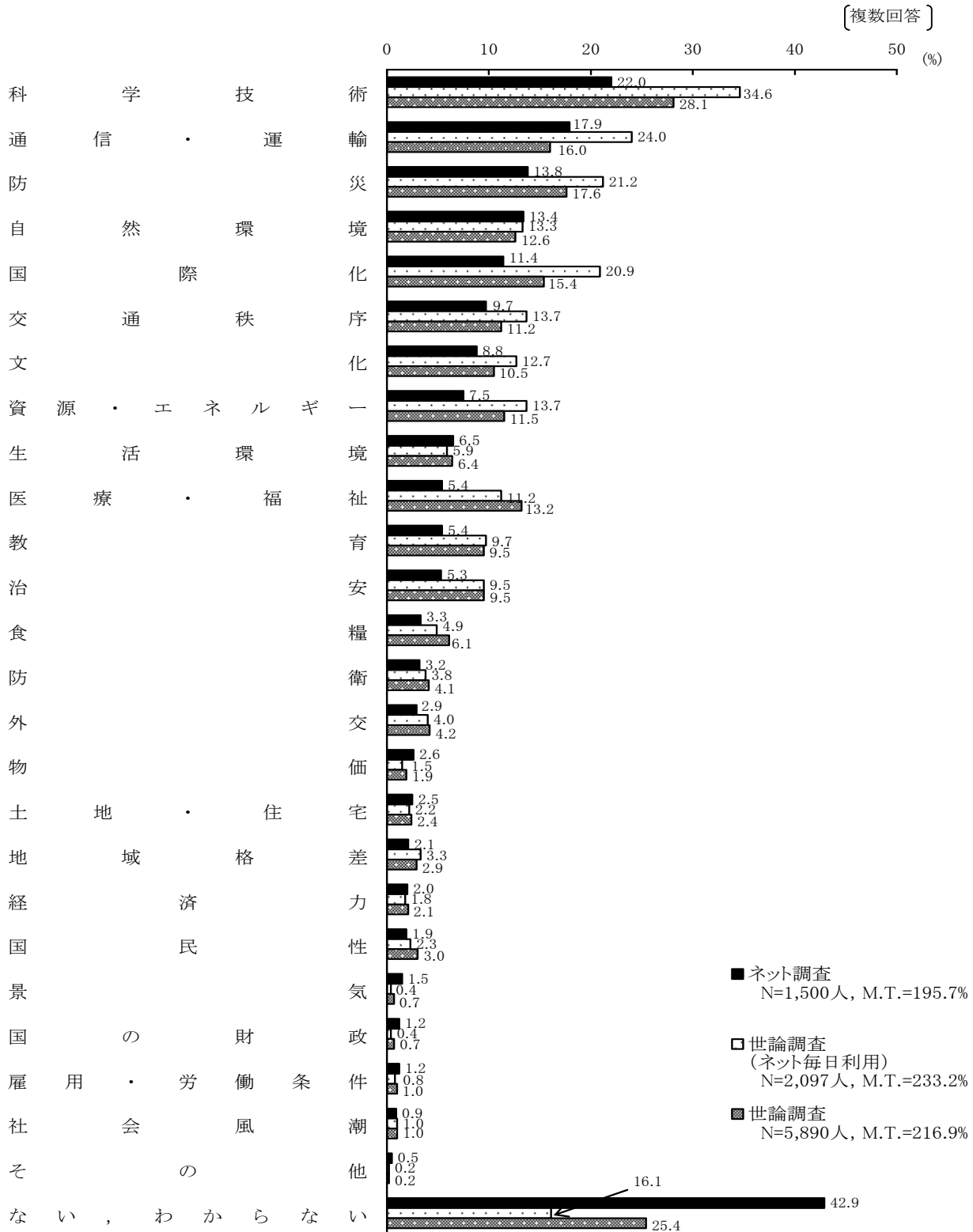
(4) 良い方向に向かっている分野

現在の日本の状況について、良い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か聞いたところ、「科学技術」を挙げた者の割合が22.0%と最も高く、以下、「通信・運輸」(17.9%)、「防災」(13.8%)、「自然環境」(13.4%)などの順となっている。なお、「ない、わからない」と答えた者の割合が42.9%となっている。(複数回答, 上位4項目)

各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-20)

図Ⅲ-20 良い方向に向かっている分野

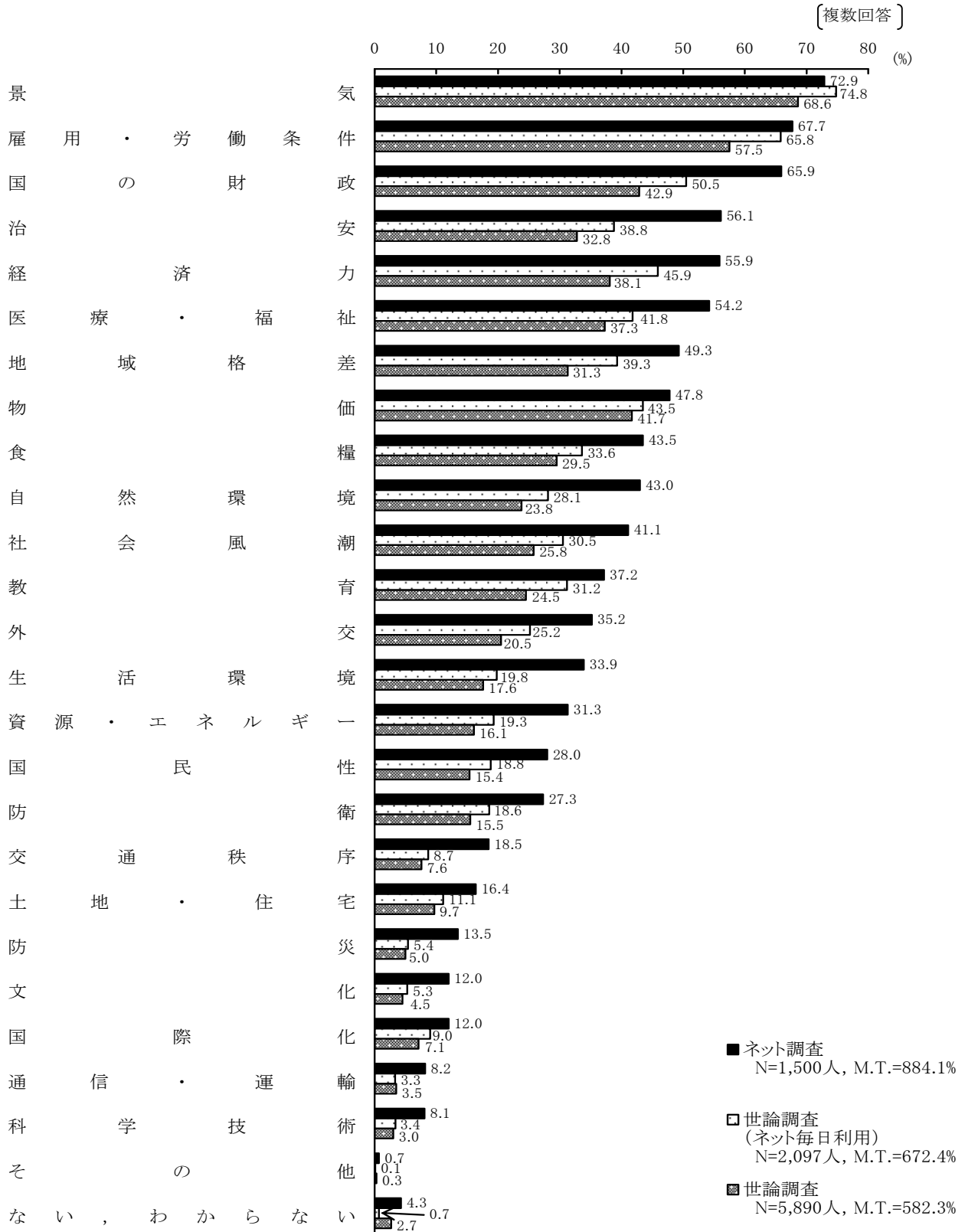


(5) 悪い方向に向かっている分野

現在の日本の状況について、悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か聞いたところ、「景気」を挙げた者の割合が68.6%と最も高く、以下、「雇用・労働条件」(57.5%)、「国の財政」(42.9%)、「物価」(41.7%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)各項目の順位を世論調査の順位と比較して見ると、大きな差異は見られない。

(図Ⅲ-21)

図Ⅲ-21 悪い方向に向かっている分野



(6) 国民の経済状況の違いに対する政府の対応

現在の社会における国民一人一人の収入や貯蓄、不動産など、経済状況の違いについて、どのような政策が必要だと思うか聞いたところ、「税、社会保障を中心に対応を強化すべき」と答えた者の割合が36.5%、「所得向上への努力が生かされる制度改善を中心に対応を強化すべき」と答えた者の割合が28.0%、「所得向上への努力に対する側面的支援を中心に対応を強化すべき」と答えた者の割合が14.5%、「現状程度の対応でよい」と答えた者の割合が2.3%となっている。

世論調査と比較して見ると、「わからない」と答えた者の割合が高くなっている。

(図Ⅲ-22)

図Ⅲ-22 国民の経済状況の違いに対する政府の対応

